

令和5年6月30日

令和5年
第4回野洲市議会定例会
意見書

野洲市議会

意見書第3号

深刻な少子化に対し実効性のある総合的対策を求める意見書（案）

上記の意見書を提出する。

令和5年 6月30日

提出者	野洲市議会議員	益川 教智
賛成者	野洲市議会議員	津村 俊二
賛成者	野洲市議会議員	服部 嘉雄
賛成者	野洲市議会議員	東郷 克己
賛成者	野洲市議会議員	山崎 敦志
賛成者	野洲市議会議員	橋 俊明
賛成者	野洲市議会議員	岩井 智恵子
賛成者	野洲市議会議員	鈴木 市朗

深刻な少子化に対し実効性のある総合的対策を求める意見書（案）

このたび、厚生労働省の人口動態統計月報年計（概数）が発表され、令和 4 年に生まれた新生児の数が 77 万 747 人となり、人口動態調査が開始された明治 32 年（1899 年）以降、初めて 80 万人を割ったことが明らかになった。

昭和 46 年（1971 年）から昭和 49 年（1974 年）のいわゆる第 2 次ベビーブームといわれる期間においては、200 万人を超える出生数であったが、それから約 50 年の間に半数以下になったこととなる。また、これまではゆるやかな減少傾向だったのがここに来て加速度を増し、出生数が 100 万人を割り込んだ 2016 年からわずか 6 年の間に 20 万人も減少している。

少子化および人口減少は社会活力の低下に直結し、その対策は我が国の最重要課題である。現在、各地方自治体においてはそれぞれが子育て支援策を実施しているが、これらは子育て世帯の誘致合戦の側面も否定できず、現在の状況が続くようであれば国内における人口分布の不均衡にも繋がりがかねない。

少子化対策は、国力の維持の観点からも国が主体的に行うべき施策であり、政府は「少子化社会対策大綱」のもと実施している「結婚、妊娠、出産、育児の切れ目のない支援」の取組みの中で、より一層の大幅な拡充や大胆な取組みが急務である。

ついでには、現在、岸田文雄首相が進めている「次元の異なる少子化対策」、そしてこのたび閣議決定された「こども未来戦略方針」を具体化していく過程において、急激に加速する少子化に対して、これまで以上の実効性そして即効性が求められる。

よって、野洲市議会として、以下のとおり総合的な施策の実施を求める。

国民が結婚、妊娠・出産、子育てに希望を見出し、主体的な選択により、希望する時期に結婚し、かつ、希望するタイミングで希望する数の子どもを持ち、安心して育てることができる社会の実現のため

- ① 地域少子化対策重点推進交付金の所得制限撤廃又は大幅な緩和

- ② 国民が経済的心配から結婚を躊躇することがない経済雇用環境の創出
- ③ 児童手当等、子育て支援に係る所得制限の撤廃
- ④ 第2子以降の保育料の無償化
- ⑤ 18歳までの医療費無償化
- ⑥ その他、結婚から育児まで各段階でのきめ細かなサポート体制の構築等、総合的な支援
- ⑦ 子育て家庭以外の世帯が不公平感を抱き、社会に分断が起こることがないような財源措置・施策の実行

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年6月30日

滋賀県野洲市議会

内閣総理大臣 岸田 文雄

厚生労働大臣 加藤 勝信 宛

衆議院議長 細田 博之

参議院議長 尾辻 秀久

意見書第4号

大胆な総合的少子化対策を求める意見書（案）

上記の意見書を提出する。

令和5年 6月30日

提出者	野洲市議会議員	服部	嘉雄
賛成者	野洲市議会議員	津村	俊二
賛成者	野洲市議会議員	石川	恵美
賛成者	野洲市議会議員	奥山	文市郎
賛成者	野洲市議会議員	山崎	有子
賛成者	野洲市議会議員	稲垣	誠亮
賛成者	野洲市議会議員	岩井	智恵子

大胆な総合的少子化対策を求める意見書（案）

去る 6 月 13 日、政府は「次元の異なる少子化対策」の方針を「こども未来戦略方針」としてまとめ閣議決定しました。その内容は、2024 年から 2026 年度の 3 年を集中対策期間と位置付け、年 3 兆円半ばを追加投入するもので、児童手当や育児休業給付の拡充、出産費用の保険適用や子育て世代を優先入居住宅の確保などを柱とするもので、こども家庭庁予算の倍増にも言及したものです。

言うまでもなく、少子化対策は我が国の最重要課題で、喫緊の課題であり、若年人口が急減する 2030 年代に入るまでが少子化傾向を反転できるかどうかのラストチャンスと言われています。また少子化対策にあっては、インパクトのある大胆な取り組みが必要であり、かつ出生数の状況を勘案しながら、様々な施策を総合的に継続していくことが求められるとともに、大胆な社会変革が必要とされます。

については、国民誰もが結婚、妊娠・出産、子育てに対しての不安を解消し、将来に対しての希望が持てるように、野洲市議会として下記の政策の実施を求めるものです。

記

1. 社会的自立に向けての基礎能力を育成するための教育課程の見直しとキャリア教育の充実
2. 国家資格等における受験資格の緩和による受験機会の前倒しと早期の社会参画の実現
3. 大学等の高等教育にかかる教育費の大胆な負担軽減策の創設

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 5 年 6 月 30 日

滋賀県野洲市議会

内閣総理大臣 岸田 文雄

厚生労働大臣 加藤 勝信 宛

衆議院議長 細田 博之

参議院議長 尾辻 秀久